

情報メディア教育研究センター

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

情報メディア教育研究センターでは、2018年度大学評価委員会の評価結果に対し、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を継続しており、所員会議や運営委員会による定期的な自己点検が行われていること、IMS 特集号の企画を行い、研究報告の投稿数、公表論文数が増加し、数値目標を達成したことから、対応が適切に行われていると判断できる。

2018年度の重点目標において、研究報告数が増加し、数値目標を達成した。シンポジウム、ハッカソン、カンファレンスの開催、研究プロジェクトの実施に取り組み、活発な研究活動が行われている。また、社会的評価では、高いWebサイト総ページビュー数を維持している。

2019年度の重点目標が、2018年度「研究報告の投稿数」から、「Webサイトの再構築」に変更された。教育支援ツールの公開等において、前年度と同様、目標達成を期待したい。

今後、第三者評価委員会の提言に基づく、ラボラトリシステムの運用をはじめとする研究センターの活動の広報活動の強化、データサイエンスを中心とした全学的な研究体制の構築が期待される。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

本研究センターでは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立しており、四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議、加えて半年ごとに運営委員会で自己点検を行った。その結果、研究活動については93%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となった。

重点目標「Webサイトの再構築」について、独自サイトから全学Webサイトへの移行により目標を達成した。同サイトにおいて教育支援ツールを公開することに加え、情報発信のワークフローを確立した。今後、ラボラトリシステムの運用をはじめとする本センターの活動の広報強化が期待される。

第三者評価委員会の提言に基づき、既存ユーザに限らずラボラトリシステムを利用する研究プロジェクトの募集を行った結果、前年度の2倍以上の57ユーザが同システムの利用を開始した。さらに、データサイエンス分野の研究を志望する学生の受入れを視野に入れ、専任所員が情報科学部と理工学部の講義を担当することとした。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報メディア教育研究センターにおいて、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法は高い評価ができる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに行われる運営委員会で自己点検を行うことで、研究活動については93%、社会貢献・社会連携については100%の達成率となっている点は高く評価できよう。

重点目標である「Webサイトの再構築」について、独自サイトから全学Webサイトへの移行により目標を達成した点や、同サイトにおいて教育支援ツールを公開することに加え、情報発信のワークフローを確立した点も評価できる。

第三者評価委員会の提言に基づき、既存ユーザに限らずラボラトリシステムを利用する研究プロジェクトの募集を行った結果、前年度の2倍以上の57ユーザが同システムの利用を開始した点も評価できる。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2020年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2019年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2019年度に研究所(センター)として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

・情報メディア教育研究センターシンポジウム(2020年2月25日開催予定であったが感染症リスクを鑑みて延期、市ヶ谷キャンパス、ITを活用した新たな教育方法の実践、7名の発表者による7件の報告、事前参加登録者130名)

・Open Apereo 2019 国際カンファレンスにおいて Ja Sakai セッションを主催(2019年6月5日、米国ロサンゼルス、“Sharing Practices - Sakai & Associated Tools”、授業支援システムに関連する活動報告、4名の発表者による4件の発表)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

- ・Advanced Placement プログラム導入研究会 共同開催(2019年9月21日、市ヶ谷田町校舎5階T501教室、遠隔教育におけるLMSの活用について、6名の発表者による6件の発表)
- ・IMS Japan Conference におけるセッション主催(2019年9月24日、内田洋行、eラーニングやICT活用教育分野における技術標準に関する最新動向、5名の発表者による13件の発表)
- ・大学ICT推進協議会にて教育技術開発部会の企画セッションを主催(2019年12月12日、福岡国際会議場、大学におけるLMSの活用、4名の登壇者によるパネルディスカッション)
- ・情報メディア教育研究センター研究プロジェクト(16プロジェクト)
- ・ラボラトリシステムを利用した研究プロジェクト(31プロジェクト)
- ・法政大学研究所総体としてのWebサイトであるHURNを運営し、各研究センターのイベントを収録し、公開している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<https://www.hosei.ac.jp/media/info/article-20200221164334/>
- ・<https://www.apereo.org/conferences/open-apereo-2019/>
- ・<https://apjapan.org/>
- ・http://imsjapan.org/information_imsjr2019.html
- ・<http://edtech.axes.jp/conf2019/>
- ・<https://www.hosei.ac.jp/media/research/project/2019/>
- ・<http://hurn.media.hosei.ac.jp/>
- ・情報メディア教育研究センター2019年度運営委員会議事録

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2019年度に研究所(センター)として刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を記入。

- ・情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.33、2019 ISSN 1882-7594)(9件)
- ・情報メディア教育研究センター研究報告(Vol.34、2019 ISSN 1882-7594)(15件)
- ・学会発表および公表論文は多数になるため根拠資料を参照(93件)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<https://www.hosei.ac.jp/media/publication/bulletin/>
- ・<https://www.hosei.ac.jp/media/publication/paper/2019/>

③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)

※研究所(センター)がこれまでに発行した刊行物に対して2019年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2019年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)、2019年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

- ・情報メディア教育研究センターWebサイト総ページビュー数: 351,592(2018年度は315,038)。

ビクター数の多かったコンテンツのTOP10を下表に示す。

- ・2010年以前に発行した研究報告が依然としてアクセスされており、研究所としてのサステナビリティが必要であることがわかる。

| 順位 | | 種別 | タイトル | 発行年 | ビクター数 | |
|------|------|------|---|------|-------|-------|
| 2019 | 2018 | | | | 2019 | 2018 |
| 1 | 4 | 研究報告 | 片岡洋右, 山田祐理: ファンデルワールス状態方程式による実在気体の熱力学 | 2011 | 4,673 | 1,234 |
| 2 | 3 | 研究報告 | 雨宮 賢一, 田中 豊: 仮想空間内における装着型触覚ディスプレイの開発 | 2000 | 1,709 | 1,364 |
| 3 | 51以下 | 研究報告 | 菅井桂子 他: 音楽に伴う1/fゆらぎ周波数成分の抽出とその人間生理への応用 | 2010 | 1,634 | — |
| 4 | 1 | 研究報告 | 岩原光男 他: ステッピングモータの低騒音化 | 2010 | 1,481 | 1,748 |
| 5 | 37 | 研究報告 | 沼尻治樹: 月平均気温と昼の長さを用いた月可能蒸発散量推定法 | 2014 | 1,455 | 292 |
| 6 | 2 | その他 | ARCSモデルに基づいた授業チェックシート | 2014 | 1,417 | 1516 |
| 7 | 19 | 研究報告 | 菅原 圭子 他: 数値シミュレーションによる乾暑地域における風土建築の温熱環境に関する研究—採風塔を有する住宅の風・温熱環境について— | 2005 | 1,341 | 413 |
| 8 | 51以下 | 研究報告 | 末光涼太, 片岡洋右: 分子動力学シミュレーションによるダイヤモンドの融解 | 2009 | 1,141 | — |
| 9 | 7 | 研究報告 | 岡野裕征 他: 共鳴型サイレンサの高性能化に関する研究 | 2006 | 1,032 | 923 |
| 10 | 51以下 | 研究報告 | 大塚 亮, 片岡 洋右: NaCl水溶液における相転移の分子動力学シミュレーション | 2011 | 1,007 | — |

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報メディア教育研究センターWebサイト2019年度アクセスログ

④研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

※2019年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

日時：2020年3月18日(水) 13:00 - 14:30、場所：小金井キャンパス南館 7F 会議室

第三者評価委員：喜多 一(京都大学 国際高等教育院教授/情報環境機構長)、深澤 良彰(早稲田大学 理工学術院教授/一般社団法人 大学 ICT 推進協議会会長)

評価コメントを受け、次のアクションプランが協議された。

- ・教育・学習データの利活用に関する研究のパイロットケースの発信
- ・実用を目指した適切なグラントの獲得

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・自己点検に関わる第三者評価委員依頼 (2020年3月5日発信)
- ・情報メディア教育研究センター 2019年度外部評価委員会議事録 (2020年3月22日)

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2019年度中に研究所(センター)として応募した科研費等外部資金(外部資金の名称、件数等)及び2019年度中に採択を受けた科研費等外部資金(外部資金の名称、件数、金額等)を記入。

- ・基盤(C)代表研究者 3件 (4,940千円)
- ・基盤(S)研究分担者 1件 (36,270千円、うち分担金200千円)
- ・基盤(C)研究分担者 1件 (390千円、うち分担金10千円)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・平成31年度科研費交付申請書

(2) 長所・特色

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

(3) 問題点

| 内容 | 点検・評価項目 |
|-------|---------|
| ・特になし | |

【この基準の大学評価】

情報メディア教育研究センターの研究活動については、シンポジウム、Open Apereo 2019 国際カンファレンスにおいて Ja Sakai セッションを主催、Advanced Placement プログラム導入研究会 共同開催、IMS Japan Conference におけるセッション主催、大学 ICT 推進協議会にて教育技術開発部会の企画セッションを主催するなど、社会に向けて高い貢献をしている点で評価できる。

また、研究成果も、情報メディア教育研究センター研究報告(9件)、情報メディア教育研究センター研究報告(15件)をはじめ、93件の学会発表および公表論文など、幅広く活動していると言える。

外部からの組織評価(第三者評価等)も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(C)代表研究者の3件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(C)の研究分担者が1件と積極的に外部資金の獲得を行っている。この点も評価が高い。

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|-------|--|
| 1 | 中期目標 | 「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。 |
| | 年度目標 | — |
| | 達成指標 | — |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 |
| | 自己評価 | — |
| | 理由 | — |

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

| | | | |
|-----|-------|---|---|
| | 改善策 | — | |
| No | 評価基準 | 内部質保証 | |
| 2 | 中期目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施 | |
| | 年度目標 | 別紙「2017-2020 中期計画」にて計画した 2018 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。 | |
| | 達成指標 | 2018 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行ない、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下 | |
| | 年度末報告 | 執行部による点検・評価 | |
| | | 自己評価 | A |
| 理由 | | <p>下記のレビューを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所員会議によるレビュー 4 回(7/8)、(10/25)、(1/30)、(3/16) ・運営委員会によるレビュー 2 回(11/6)、(3/24) ・第三者評価委員会 1 回(3/18) | |
| 改善策 | 特になし。 | | |
| No | 評価基準 | 研究活動 | |
| 3 | 中期目標 | <p>【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備</p> <p>1-1. 教育方法を改善するシステムの整備</p> <p>1-2. 研究開発のための情報基盤の整備</p> <p>【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開</p> <p>2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進</p> <p>2-2. 研究成果の公開</p> <p>【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践</p> <p>3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現</p> <p>3-2. アクティブラーニング教育方法の実現</p> <p>3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援</p> | |
| | 年度目標 | <p>左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2019 年度は次の 12 のプロジェクトを実施する。</p> <p>(1) 問題発見型グループ学習の意見形成過程を用いた評価支援システムに関する研究(科研費)</p> <p>(2) 教育支援ツール文書化</p> <p>(3) Beyond LMS as a repository</p> <p>(4) lab2021 調達</p> <p>(5) lab2016 支援ツール文書化</p> <p>(6) 情報メディア教育研究センターシンポジウム開催</p> <p>(7) 授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案</p> <p>(8) センター Web サイトの再構築</p> <p>(9) 意図的なグループ形成による大規模授業のアクティブラーニング化(科研費)</p> <p>(10) 教育支援ツール利用ガイドの制作と配布</p> <p>(11) 研究所ポータル(HURN)のリニューアル</p> | |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|---|-----------|---|
| | | (12)学部または研究科と連携した学生指導 |
| | 達成指標 | 年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満 |
| | 年度末 報告 | 執行部による点検・評価 |
| | | 自己評価 S |
| | | 理由 別紙、2019 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて ProjectNo.1~13 の達成率が 94%となった。 |
| | | 改善策 特になし。 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 4 | 中期目標 | IT を教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進 |
| | 年度目標 | (1)IT の教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2)共通 LMS によるオンライン教育(科研費) (3)持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成 |
| | 達成指標 | 年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満 |
| | 年度末 報告 | 教授会執行部による点検・評価 |
| | | 自己評価 S |
| 理由 別紙、2019 年度自己点検(情報メディア教育研究センター)にて ProjectNo.14~16 の達成率が 100%となった。 | | |
| 改善策 特になし。 | | |
| 【重点目標】 | | |
| 全学的な Web サイトリニューアルに合わせ、研究センターの Web サイトを再構築することを重点目標とする。Web サイトは研究報告をはじめとする研究センターの成果を公開するとともに、アクティビティを広報するための重要な手段であるが、当研究センターの活動が見えにくいとの指摘を受けている。この課題に対するアクションプランとして、年度目標に(8)センターWeb サイトの再構築を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、これまで我々が開発してきた教育支援ツール等のセンターのアクティビティを多くのユーザに容易に到達できるようなサイトに発展させることを標榜し、月例で開催している所員会議にて検討を重ね、今年度中に新しい Web サイトを公開することを目指す。 | | |
| 【年度目標達成状況総括】 | | |
| 今年度の重点目標は「研究センターの Web サイトを再構築すること」であり、全学的な Web リニューアルを機に、独自の Web サイト (https://www.media.hosei.ac.jp/) から全学サイトに移行することとした。具体的には、同 Web サイトのコンテンツを洗い出し全学 Web サイトの構造にマッピングすること、移行過程でのコンテンツの確認を経て、3 月 18 日にリニューアルされた Web サイト (https://www.hosei.ac.jp/media/) において研究センターのコンテンツを再構成し公開することができた。同サイトではこれまで実現できていなかったセンターからの情報発信を強化することができた。また、内部質保証、研究活動、社会貢献・社会連携の項目でそれぞれ A, S, S の自己評価を得たことから、期首の目標を達成できた。四半期ごとの所員会議によるプロジェクトレビューが有効に機能し、プロジェクト推進のための具体的な施策をディスカッションする機会となった。 | | |

【2019 年度目標の達成状況に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターの 2019 年度目標の達成状況に関しては、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法により、達成状況が把握しやすく、実際に同研究センターにおける高い達成率は、高く評価できる点である。これは所員会議や運営委員会による自己点検・フィードバックが適切に行われているからであると言える。研究活動の 93%および社会貢献・社会連携の 100%の達成率も評価できる点である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

IV 2020 年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的 |
|----|------|---|
| 1 | 中期目標 | 「法政大学情報メディア教育研究センター規程」として目的や事業は定められているため、中期目標として設定しない。 |
| | 年度目標 | — |
| | 達成指標 | — |
| No | 評価基準 | 内部質保証 |
| 2 | 中期目標 | ・別紙「2017-2020 中期計画」にて計画したそれぞれの実行計画の進捗状況に関する所員会議および運営委員会における定期的レビューの実施 ・第三者評価の実施 |
| | 年度目標 | 別紙「2017-2020 中期事業実行計画」にて計画した 2020 年度の実行計画の進捗状況を所員会議および運営委員会にて定期的にレビューする。 また、第三者評価を継続的に行う。 |
| | 達成指標 | 2020 年度実行計画を 4 半期毎に所員会議にてレビューを行い、半期毎に運営委員会にてレビューを行う。また、第三者評価を行う。 S: A に加え別視点からレビュー実施 A: 所員会議 4 回 & 運営委員会 2 回 & 第三者評価 1 回 B: 所員会議 4 回 OR 運営委員会 2 回以上 C: 所員会議 2 回 OR 運営委員会 1 回以下 |
| No | 評価基準 | 研究活動 |
| 3 | 中期目標 | 【方針 1】教育支援システム開発と情報基盤の整備 1-1. 教育方法を改善するシステムの整備 1-2. 研究開発のための情報基盤の整備 【方針 2】教育支援システムと情報基盤の利用促進と成果の公開 2-1. 教育支援システムと情報基盤の利用促進 2-2. 研究成果の公開 【方針 3】HOSEI2030 を踏まえた教育および研究の共同実践 3-1. 大規模授業におけるオンライン教育方法の実現 3-2. アクティブラーニング教育方法の実現 3-3. 持続可能社会構築に向けた研究体制を通じた研究及び研究支援 |
| | 年度目標 | 左記の方針を実現するためのプロジェクトとして 2020 年度は次の 13 のプロジェクトを実施する。 (1) Beyond LMS as a repository (2) ICT 活用型防災学習を支援するシステムの開発と実践 (3) 子育て支援のための携帯端末を利用したテストシステムの開発 (4) lab2021 調達 (5) Learning Record Storage の構築 (6) 情報メディア教育研究センターシンポジウム開催 (7) 授業支援システムのデータ利活用に向けたポリシーの提案 (8) 研究報告（紀要）の発信力の向上 (9) 研究報告（紀要）の信頼性向上 (10) 改正著作権法の情報収集と関係部門と連携した学内啓蒙 (11) 感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信 (12) 教育支援ツール利用ガイドの制作と配布 (13) 研究所ポータル(HURN)のリニューアル |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

| | | |
|---|------|---|
| | 達成指標 | 年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満 |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献 |
| 4 | 中期目標 | ITを教育・研究に活かす人が集い協働するためのコミュニティの形成・推進 |
| | 年度目標 | 左記の方針を実現するためのプロジェクトとして2020年度は次の2つのプロジェクトを実施する。 (1) ITの教育活用に関わるコミュニティにおいてセッションを企画・開催する。 (2) 持続的サイバーセキュリティ教育コンテンツ作成 |
| | 達成指標 | 年度目標にて設定した実行計画達成率で評価する。 S: 90%以上 A: 80 - 89% B: 70 - 79% C: 70%未満 |
| <p>【重点目標】 本学におけるオンライン授業の実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことを重点目標とする。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 この重点目標に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信」「(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布」を設定している。このプロジェクトの具体的な施策は、本センターで開発した教育支援ツールの利活用状況を把握する。また、オンライン授業実施にあたり本センターで利用可能なツールの利用方法を広報することである。</p> | | |

【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

情報メディア教育研究センターの2020年度中期目標・年度目標の設定について、重点目標を「2020年のオンライン授業実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うこと」とした点は、具体的かつ適切であるといえる。

この重点目標に対するアクションプランとして、年度目標に「(11)感染症対応を踏まえた教育支援ツールの実用性検証と事例発信」「(12)教育支援ツール利用ガイドの制作と配布」を設定している点でも、喫緊の課題に対して、具体的に目標設定している点で高く評価できる。

また、研究活動の年度目標の設定も、これまでの進捗を踏まえて設定されていると判断できる。今後の貴センターの展開を期待したい。

【大学評価総評】

情報メディア教育研究センターは、研究プロジェクトの可視化と達成度の数値化に基づく管理方法を確立している点で、高く評価できる。四半期ごとに所長、副所長、3名の専任所員からなる所員会議や半年ごとに運営委員会で自己点検およびフィードバックすることで、目標達成に対してより具体的に行動できる点も評価に値する。研究活動や社会貢献・社会連携についても高い達成率となっており、上記の手法が効果的であることを示している。

2019年度の重点目標「Webサイトの再構築」についても独自サイトから全学Webサイトへの移行により目標を達成した。同サイトにおいて教育支援ツールを公開することに加え、情報発信のワークフローを確立した。今後、ラボラトリシステムの運用をはじめとする本センターの活動の広報強化が期待される。

また、研究成果も、情報メディア教育研究センター研究報告（9件）、情報メディア教育研究センター研究報告（15件）をはじめ、93件の学会発表および公表論文など、幅広く活動していると言える。

外部からの組織評価（第三者評価等）も適切に受けており、科研費等外部資金の応募・獲得状況も基盤(C)代表研究者の3件をはじめ、基盤(S)研究分担者が1件、基盤(C)の研究分担者が1件と積極的に外部資金の獲得を行っている。この点も評価が高い。

今年度の重点目標では、オンライン授業実施にあたり、他部局と連携し具体的な提言や取り組みの発信を行うことが掲

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

げられているが、その成果に期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。